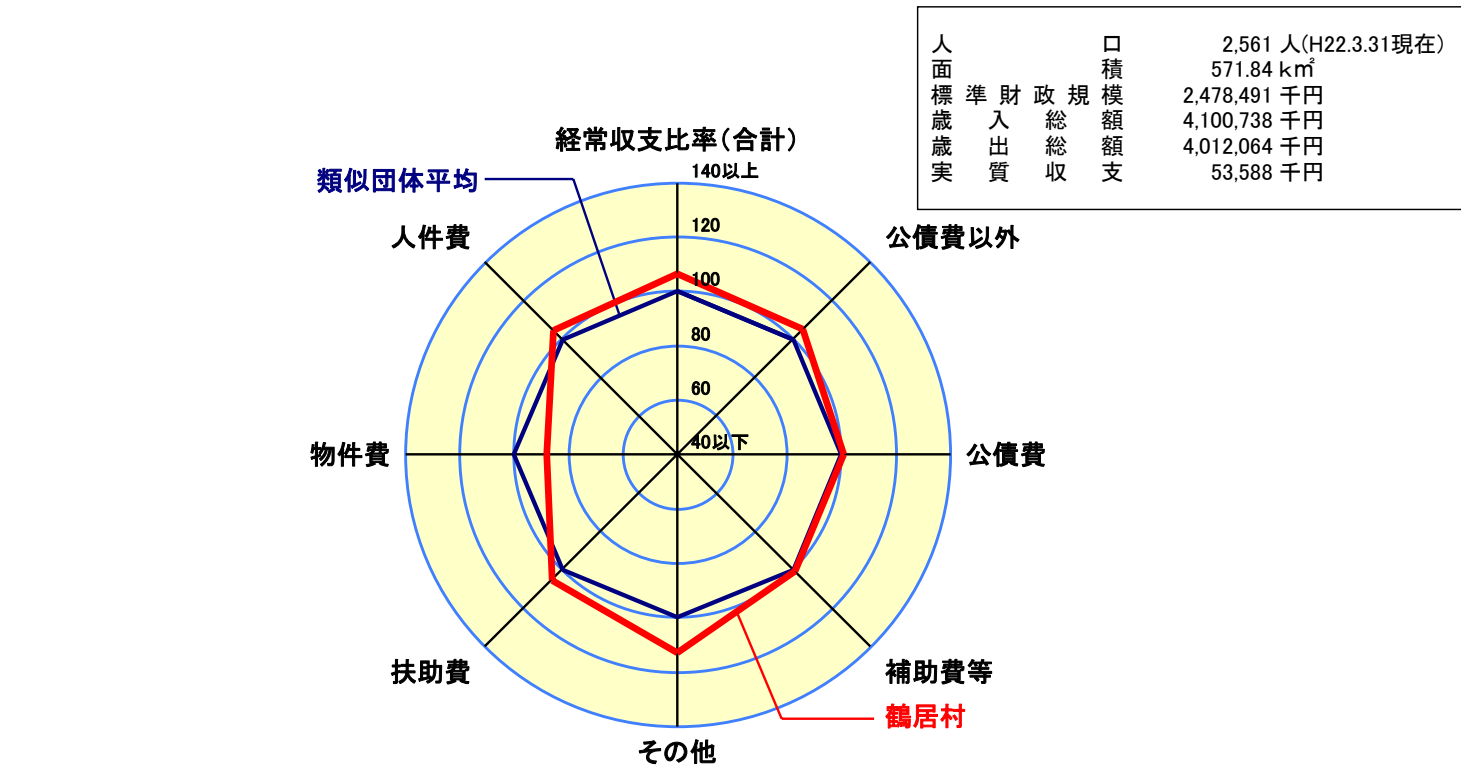
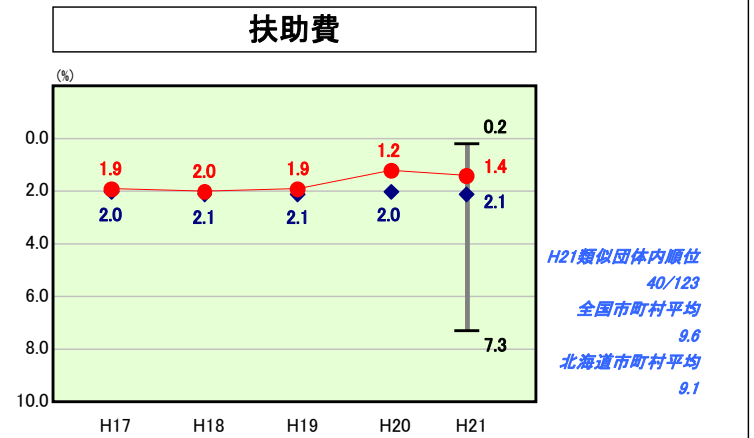
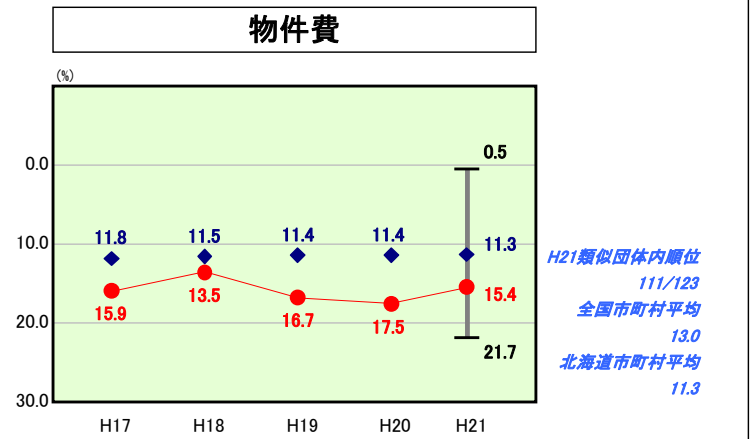
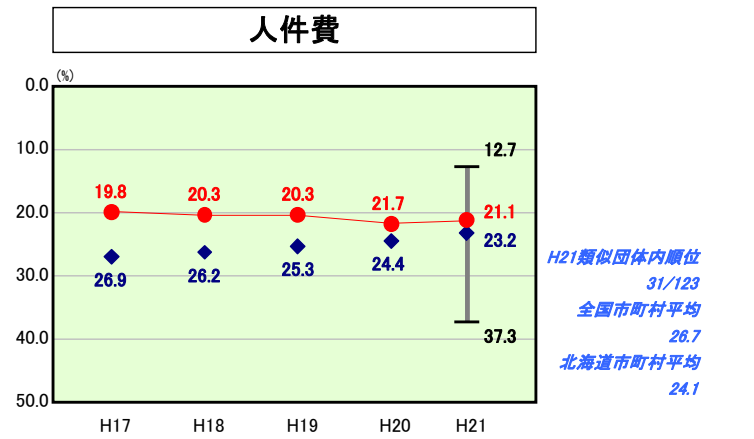
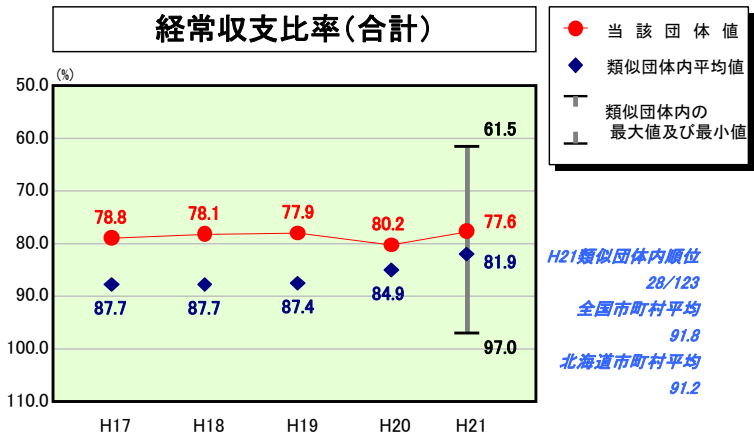


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
新規採用の抑制による職員数の減等といった集中改革プランの推進により、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

物件費
集中改革プランの実践により適正化に取り組んでいるが、類似団体平均を上回る数値となっている。行政面積が広範囲にわたり施設を集中管理できない状況による維持管理の経費などが主な要因である。指定管理者制度を導入して経費の節減に努めているところであり、今後も施設等の効率的な管理運用を図り、更なる経費抑制に努める。

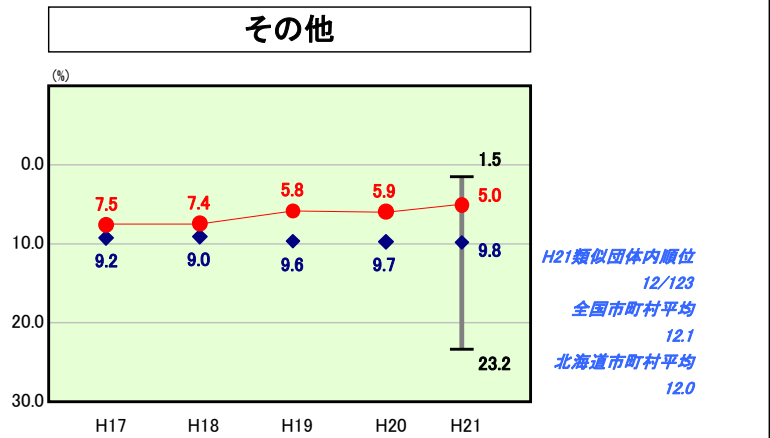
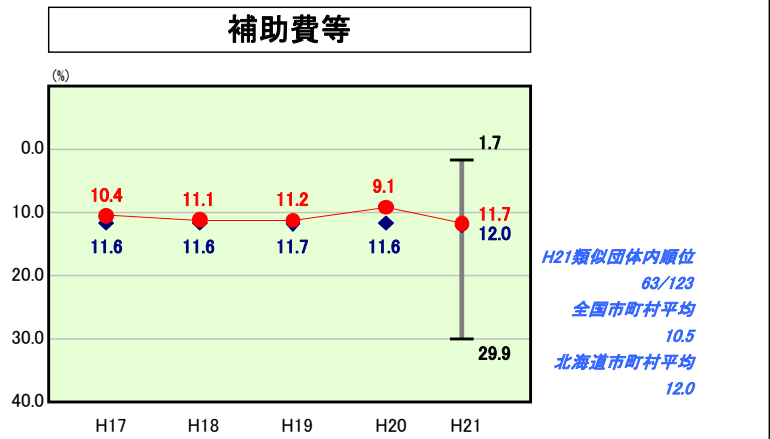
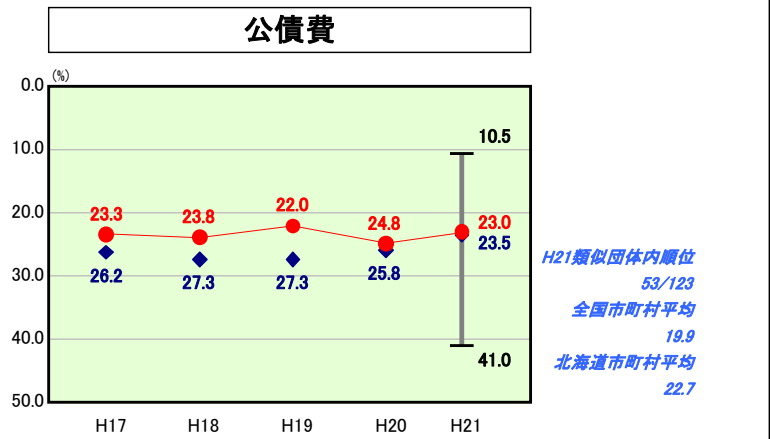
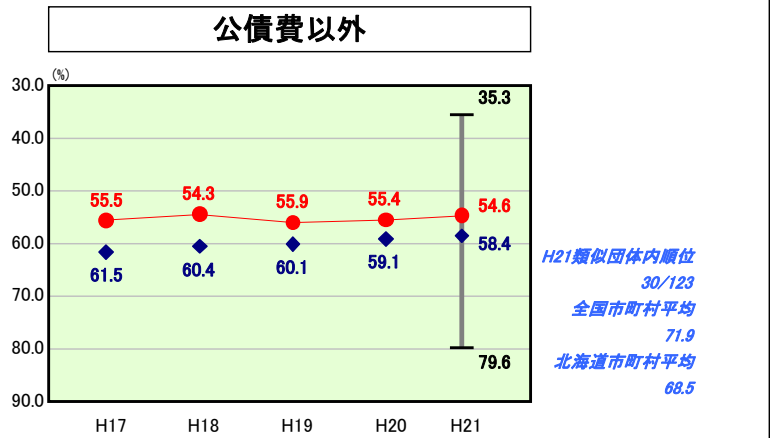
扶助費
類似団体平均を下回る数値となっており、今後も各制度内容の見直しなどにより適正な運用に努める。

補助費等
各団体に対する補助金の内容精算等により類似団体平均を若干下回っており、今後も適正な運用に努める。

公債費
投資的事業の精査等により起債発行額を抑制してきたことから、類似団体平均を若干下回る数値となっている。今後も計画的な財政運営により公債費の抑制に努める。

その他
行財政改革の推進により類似団体平均を下回っており、今後もその適正化に努める。

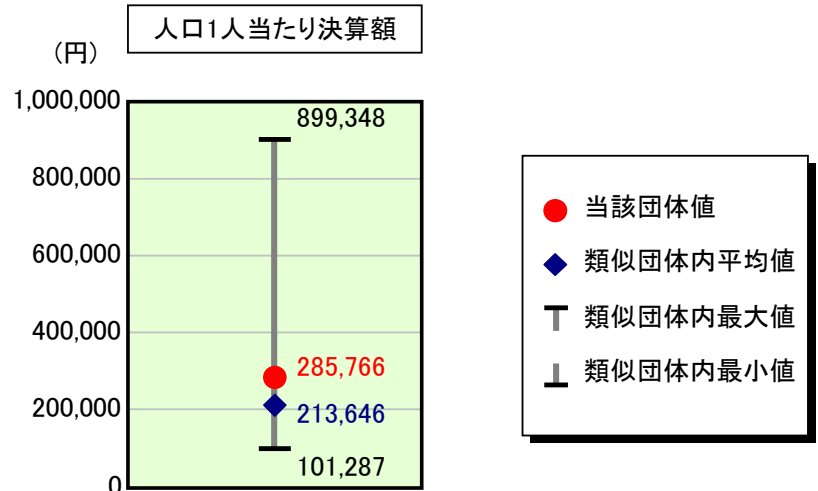
普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回る数値となっており、これは行政面積が広く重点的な施設整備が難しいことと、村内全域に光ファイバー網を整備する「情報通信基盤整備事業」の大型事業を実施していることによる。本事業が終了後も学校建設事業が実施されることから、1人当たりの数値は平成24年度まで高い状況が続くが、主だった基盤整備が終了するため、その後普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



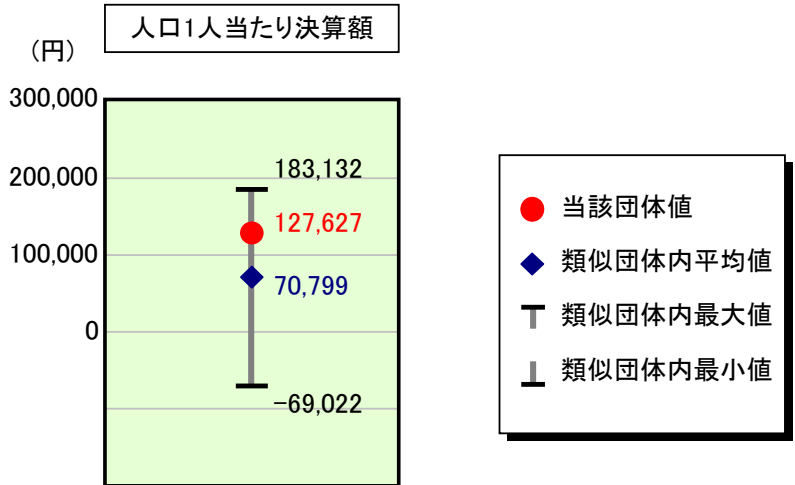
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	548,220	214,065	175,420	22.0
賃金 (物件費)	82,287	32,131	13,854	131.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	124,698	48,691	27,797	75.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	13,867	5,415	8,199	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,152	7,088	4,740	49.5
▲退職金	▲ 55,377	▲ 21,623	▲ 18,656	15.9
合計	731,847	285,766	213,646	33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.30	19.44	0.86
ラスパイレス指数	100.4	93.5	6.9

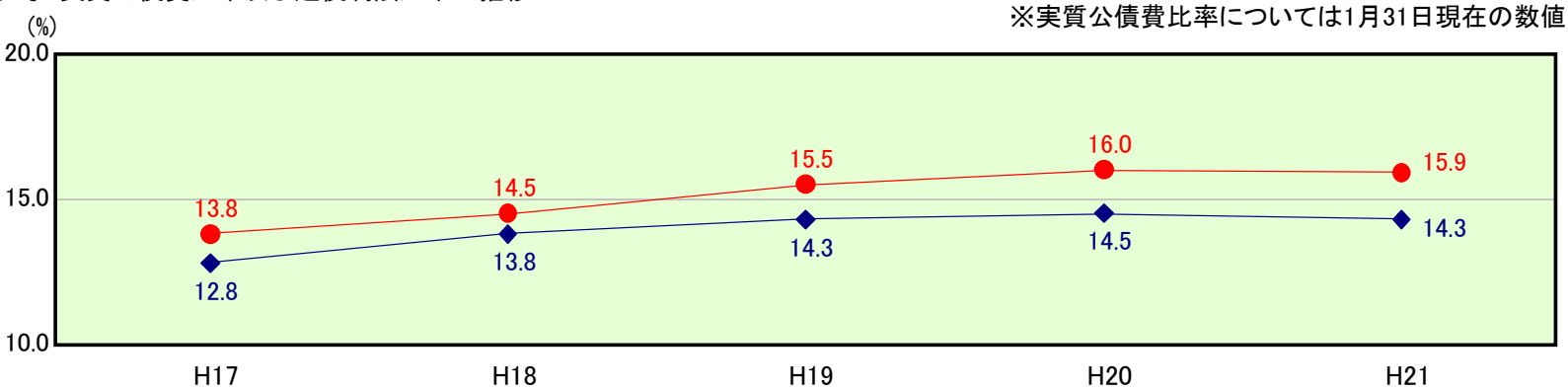
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	589,331	230,118	171,123	34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	38,888	15,185	31,600	▲ 51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	512	200	8,851	▲ 97.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,491	582	5,615	▲ 89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	147	57	68	▲ 16.2
▲特定財源の額	▲ 6,612	▲ 2,582	▲ 8,610	▲ 70.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 296,903	▲ 115,932	▲ 137,849	▲ 15.9
合計	326,854	127,627	70,799	80.3

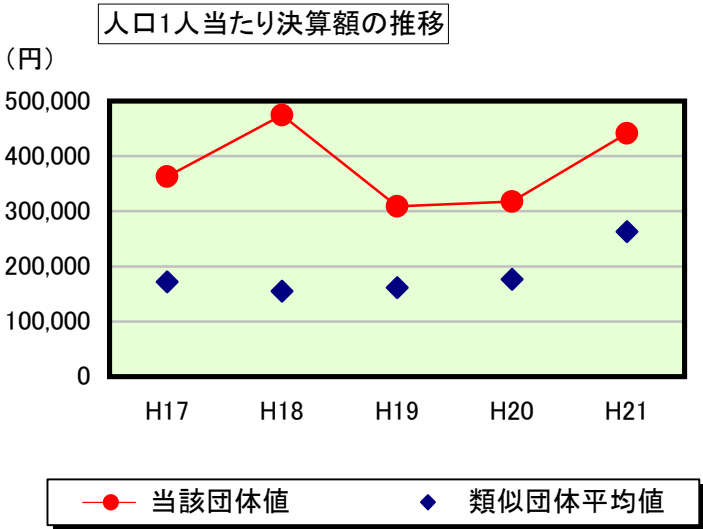
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 鶴居村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H17	942,525	363,068	▲ 36.4	172,020	▲ 30.3	▲ 6.1
うち単独分	413,200	159,168	▲ 40.6	77,280	▲ 43.3	2.7
H18	1,240,570	474,587	30.7	155,309	▲ 9.7	40.4
うち単独分	580,023	221,891	39.4	69,293	▲ 10.3	49.7
H19	796,483	309,194	▲ 34.8	161,387	3.9	▲ 38.7
うち単独分	350,779	136,172	▲ 38.6	66,794	▲ 3.6	▲ 35.0
H20	817,559	317,745	2.8	176,539	9.4	▲ 6.6
うち単独分	483,491	187,909	38.0	75,430	12.9	25.1
H21	1,130,419	441,398	38.9	262,834	48.9	▲ 10.0
うち単独分	696,742	272,059	44.8	147,509	95.6	▲ 50.8
過去 5 年間平均	985,511	381,198	0.2	185,618	4.4	▲ 4.2
うち単独分	504,847	195,440	8.6	87,261	10.3	▲ 1.7